

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

令和元年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.6%減の255,396円となった。内訳は、定期給与が0.2%増の217,609円（うち所定内給与は0.5%増の204,831円）、特別給与が前年差4,826円減の37,787円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.5%減の277,578円となった。内訳は、定期給与が1.6%増の233,038円（うち所定内給与は2.2%増の218,497円）、特別給与が前年差5,416円減の44,540円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分			本 県				全 国			
			現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与
規 模 別			円	円	円	円	円	円	円	円
	5 人 以 上	実 数	平成26年	257,851	218,984	205,854	38,867	316,567	261,029	241,338
平成27年			255,049	215,449	202,122	39,600	313,801	259,244	239,651	54,557
平成28年			259,080	217,632	203,286	41,448	315,590	259,737	240,256	55,853
平成29年			259,037	218,144	203,770	40,893	316,966	260,776	241,216	56,190
平成30年			259,702	217,089	204,005	42,613	323,547	264,577	244,680	58,970
令和元年			255,396	217,609	204,831	37,787	322,612	264,216	244,471	58,396
指 数		平成26年	99.2	99.7	100.0	-	99.9	99.7	99.7	-
		平成27年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成28年	101.5	101.0	100.6	-	100.7	100.2	100.3	-
		平成29年	101.5	101.2	100.8	-	101.1	100.7	100.8	-
		平成30年	101.7	100.8	100.9	-	102.5	101.6	101.6	-
		令和元年	100.1	101.0	101.4	-	102.2	101.4	101.5	-
前年比 (差)		平成26年	2.3	1.6	1.2	2,753	0.5	0.0	△ 0.3	1,839
		平成27年	0.8	0.3	0.0	733	0.1	0.3	0.3	△ 981
		平成28年	1.6	1.0	0.6	1,848	0.6	0.2	0.3	1,296
		平成29年	0.0	0.2	0.2	△ 555	0.4	0.5	0.5	337
		平成30年	0.2	△ 0.4	0.1	1,720	1.4	0.9	0.8	2,780
		令和元年	△ 1.6	0.2	0.5	△ 4,826	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 574
30 人 以 上	実 数	平成26年	278,074	232,759	217,154	45,315	363,338	291,475	266,017	71,863
		平成27年	271,938	226,793	210,766	45,145	357,949	288,508	263,402	69,441
		平成28年	275,577	228,372	211,824	47,205	361,593	289,899	264,852	71,694
		平成29年	278,885	230,603	214,061	48,282	363,295	290,954	266,057	72,341
		平成30年	279,344	229,388	213,896	49,956	372,162	295,944	270,694	76,218
		令和元年	277,578	233,038	218,497	44,540	371,507	296,123	270,912	75,384
	指 数	平成26年	98.9	99.3	99.7	-	100.0	99.5	99.4	-
		平成27年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成28年	101.2	100.7	100.5	-	101.2	100.6	100.6	-
		平成29年	102.5	101.7	101.6	-	101.7	101.0	101.2	-
		平成30年	102.6	101.2	101.5	-	102.9	101.7	101.9	-
		令和元年	102.1	102.8	103.7	-	102.7	101.8	102.0	-
	前年比 (差)	平成26年	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	2,795	1.1	0.3	0.0	3,038
		平成27年	1.2	0.7	0.3	△ 170	0.1	0.5	0.6	△ 2,422
		平成28年	1.2	0.6	0.4	2,060	1.1	0.6	0.6	2,253
		平成29年	1.3	1.0	1.1	1,077	0.5	0.4	0.6	647
		平成30年	0.1	△ 0.5	△ 0.1	1,674	1.2	0.7	0.7	3,877
		令和元年	△ 0.5	1.6	2.2	△ 5,416	△ 0.2	0.1	0.1	△ 834

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の561,935円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の123,705円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の583,581円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の124,341円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	255,396	△ 1.6	217,609	0.2	37,787	△ 4,826
建 設 業	296,460	△ 8.4	260,874	△ 6.2	35,586	△ 9,616
製 造 業	273,563	△ 1.8	230,177	1.2	43,386	△ 8,131
電気・ガス・熱供給・水道業	561,935	7.7	447,473	11.0	114,462	△ 4,521
情 報 通 信 業	422,817	△ 5.3	332,854	△ 4.7	89,963	△ 6,716
運 輸 業 , 郵 便 業	264,869	9.2	225,086	7.7	39,783	6,200
卸 売 業 , 小 売 業	196,162	△ 13.2	173,797	△ 11.9	22,365	△ 6,527
金 融 業 , 保 険 業	357,184	△ 14.3	288,868	△ 5.7	68,316	△ 41,658
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	255,124	△ 2.9	229,685	△ 0.1	25,439	△ 8,568
学術研究, 専門・技術サービス業	376,698	1.4	306,835	△ 0.8	69,863	7,375
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,705	12.6	115,711	9.9	7,994	3,395
生活関連サービス業, 娯楽業	208,382	10.1	186,334	9.0	22,048	4,281
教 育 , 学 習 支 援 業	424,830	23.2	321,861	19.4	102,969	26,296
医 療 , 福 祉	253,982	△ 2.8	220,784	2.5	33,198	△ 12,880
複 合 サ ー ビ ス 事 業	329,874	7.4	260,839	5.4	69,035	9,089
サービス業(他に分類されないもの)	204,419	△ 10.5	183,310	△ 8.8	21,109	△ 6,627

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	277,578	△ 0.5	233,038	1.6	44,540	△ 5,416
建 設 業	348,086	1.5	297,245	3.3	50,841	△ 3,125
製 造 業	288,759	△ 2.7	238,565	0.5	50,194	△ 10,007
電気・ガス・熱供給・水道業	583,581	21.3	457,611	24.0	125,970	15,843
情 報 通 信 業	486,352	7.8	367,635	2.9	118,717	25,027
運 輸 業 , 郵 便 業	272,047	6.8	225,102	5.7	46,945	4,673
卸 売 業 , 小 売 業	197,503	△ 5.7	174,577	△ 4.7	22,926	△ 3,521
金 融 業 , 保 険 業	376,641	△ 12.3	306,657	△ 3.5	69,984	△ 41,366
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	262,166	△ 7.2	215,005	△ 9.4	47,161	2,279
学術研究, 専門・技術サービス業	343,671	△ 10.2	281,551	△ 8.1	62,120	△ 14,527
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	124,341	△ 1.6	115,916	△ 1.6	8,425	△ 240
生活関連サービス業, 娯楽業	173,824	△ 2.8	156,981	△ 1.0	16,843	△ 3,213
教 育 , 学 習 支 援 業	452,816	21.0	337,451	16.2	115,365	29,465
医 療 , 福 祉	278,425	△ 3.8	242,209	1.7	36,216	△ 16,045
複 合 サ ー ビ ス 事 業	341,280	13.5	273,102	11.0	68,178	13,681
サービス業(他に分類されないもの)	181,957	△ 8.8	167,157	△ 8.2	14,800	△ 2,618

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模5人以上〉

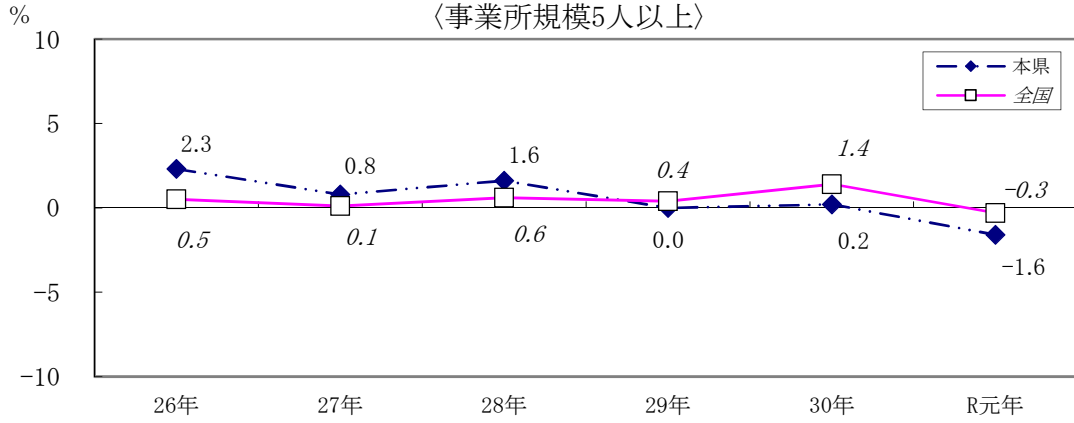


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模30人以上〉

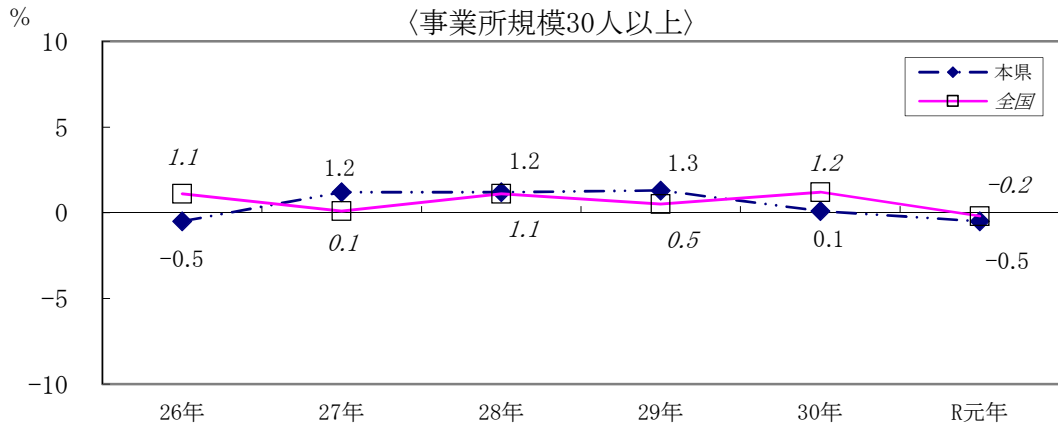
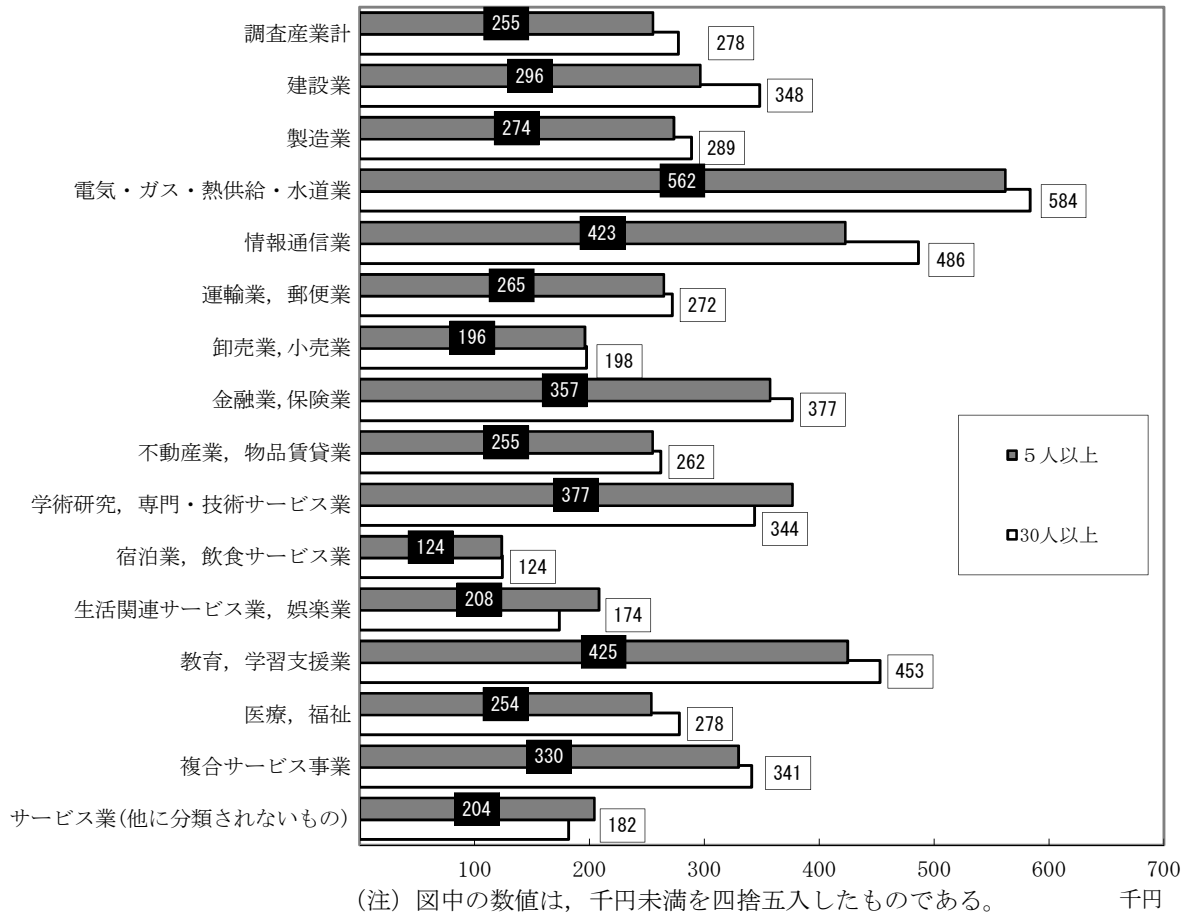


図2 産業別現金給与総額(本県)



(3) 就業形態別賃金

令和元年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差12,520円減の322,498円、パートタイム労働者が前年差913円減の95,454円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差7,571円減の345,819円、パートタイム労働者が前年差6,726円減の99,991円となった。

令和元年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が102,705円、パートタイム労働者が4,311円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が115,111円、パートタイム労働者が11,486円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者				
			現金給与				現金給与				
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	本県	平成30年	335,018	274,423	256,300	60,595	96,367	92,751	90,596	3,616	
		令和元年	322,498	269,975	252,824	52,523	95,454	92,791	90,438	2,663	
	全国	平成30年	423,468	339,258	311,934	84,210	99,817	97,341	94,065	2,476	
		令和元年	425,203	341,079	313,697	84,124	99,765	97,255	94,099	2,510	
30人以上	本県	平成30年	353,390	283,883	262,997	69,507	106,717	102,342	99,426	4,375	
		令和元年	345,819	285,195	266,048	60,624	99,991	97,308	94,755	2,683	
	全国	平成30年	459,433	358,732	326,530	100,701	111,656	108,521	104,024	3,135	
		令和元年	460,930	360,685	328,292	100,245	111,477	108,385	104,056	3,092	

(4) 男女別賃金

令和元年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が321,458円、女性が194,106円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は60.4%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は346,828円、女性は212,880円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は61.4%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
平成30年	327,269	198,699	60.7	347,139	220,878	63.6
令和元年	321,458	194,106	60.4	346,828	212,880	61.4

(5) 事業所規模別賃金

令和元年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が230,495円、事業所規模30～99人の事業所が253,429円、事業所規模100人以上の事業所が303,958円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で75.8%、事業所規模30～99人の事業所で83.4%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
平成30年	237,831	73.5	240,462	74.3	323,766	100.0
令和元年	230,495	75.8	253,429	83.4	303,958	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

令和元年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.8%減の144.9時間となった。内訳は、所定内労働時間が0.5%減の136.0時間、所定外労働時間が4.2%減の8.9時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.3%減の145.1時間となった。内訳は、所定内労働時間0.8%減の135.3時間となり、所定外労働時間は7.3%減の9.8時間となった。

また、令和元年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.1日減の19.1日、事業所規模30人以上の事業所では、0.1日減の18.7日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5 人 以 上	実 数	平成26年	19.7	150.0	141.2	8.8	18.8
平成27年	19.6	148.0			138.6	9.4	18.7	144.5	133.5	11.0
平成28年	19.6	149.8			139.7	10.1	18.6	143.7	132.9	10.8
平成29年	19.3	148.0			137.8	10.2	18.6	143.4	132.5	10.9
平成30年	19.2	146.0			136.7	9.3	18.4	142.2	131.4	10.8
令和元年	19.1	144.9			136.0	8.9	18.0	139.1	128.5	10.6
指 数	平成26年	-		100.1	100.0	101.7	-	100.4	100.3	101.1
	平成27年	-		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	平成28年	-		101.2	100.8	107.2	-	99.5	99.6	98.4
	平成29年	-		100.0	99.4	108.3	-	99.3	99.2	99.5
	平成30年	-		98.7	98.6	99.1	-	98.5	98.4	98.1
	令和元年	-		97.9	98.1	94.9	-	96.3	96.2	96.2
前年比(差)	平成26年	△ 0.2		△ 1.2	△ 1.6	5.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	4.1
	平成27年	△ 0.1		△ 0.1	0.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0
	平成28年	0.0		1.2	0.7	7.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	△ 1.7
	平成29年	△ 0.3		△ 1.2	△ 1.4	1.0	0.0	△ 0.2	△ 0.4	1.1
	平成30年	△ 0.1		△ 1.3	△ 0.8	△ 8.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.4
	令和元年	△ 0.1		△ 0.8	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.4	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.9
30 人 以 上	実 数	平成26年	19.6	152.1	142.9	9.2	18.9	149.0	136.2	12.8
		平成27年	19.3	148.4	137.9	10.5	18.8	148.7	135.8	12.9
		平成28年	19.1	148.3	137.4	10.9	18.8	148.6	135.9	12.7
		平成29年	18.9	147.4	136.5	10.9	18.7	148.4	135.8	12.6
		平成30年	18.8	147.0	136.4	10.6	18.6	147.4	134.9	12.5
		令和元年	18.7	145.1	135.3	9.8	18.2	144.5	132.1	12.4
	指 数	平成26年	-	100.2	100.0	102.5	-	100.2	99.9	101.0
		平成27年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成28年	-	99.9	99.6	103.7	-	99.9	100.1	98.3
		平成29年	-	99.2	99.0	103.7	-	99.8	100.2	98.2
		平成30年	-	99.0	98.9	100.6	-	99.1	99.6	97.1
		令和元年	-	97.7	98.1	93.3	-	97.1	97.2	96.1
	前年比(差)	平成26年	△ 0.1	△ 0.9	△ 1.6	8.9	0.0	△ 0.2	△ 0.3	3.9
		平成27年	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.1	△ 0.2	0.1	△ 1.0
		平成28年	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.8	0.0	△ 0.1	0.1	△ 1.7
		平成29年	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1
		平成30年	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.1
		令和元年	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.8	△ 7.3	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.0

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.1日減の19.1日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の21.3日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の16.7日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.1日減の18.7日となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の20.2日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の16.4日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

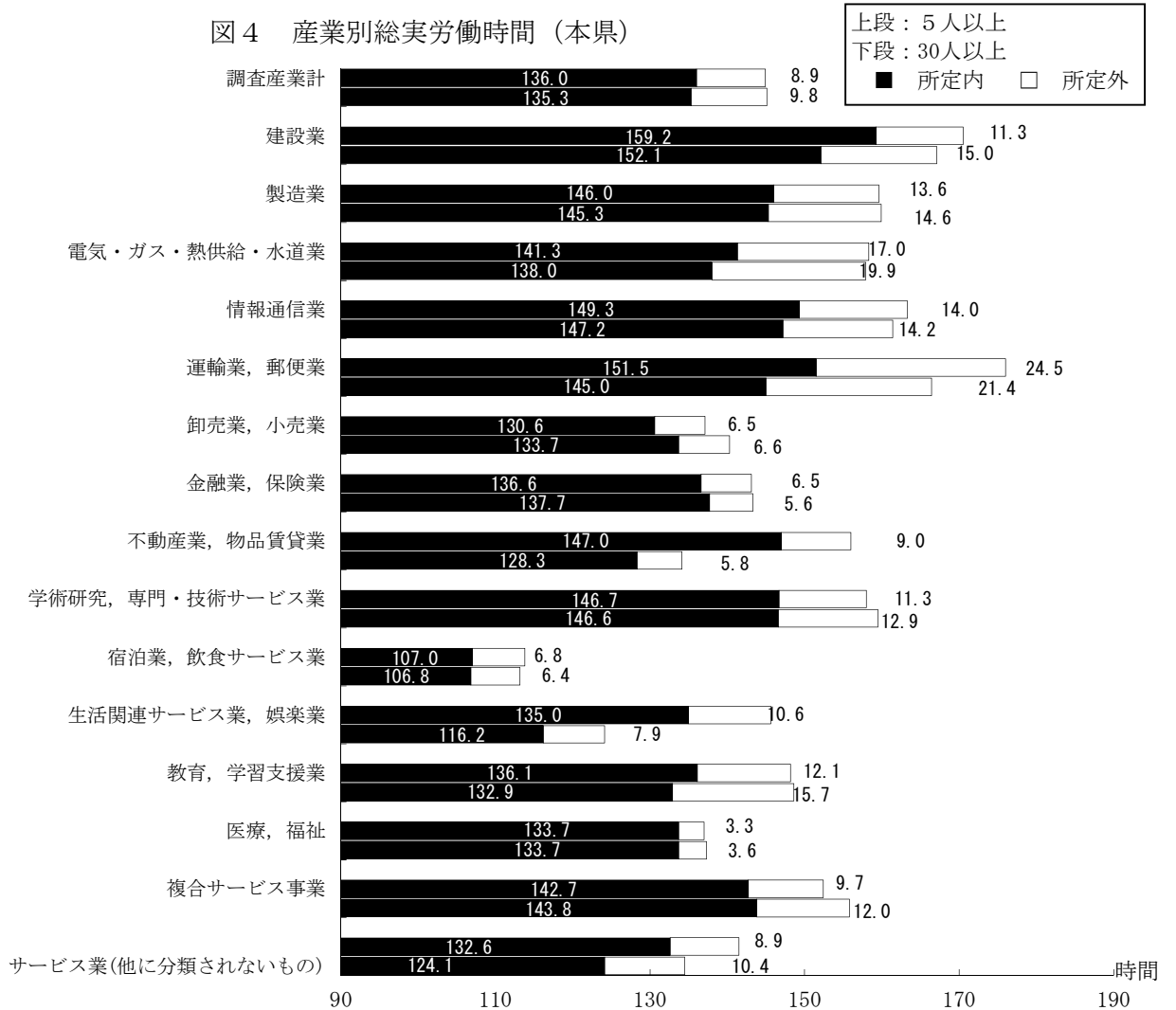
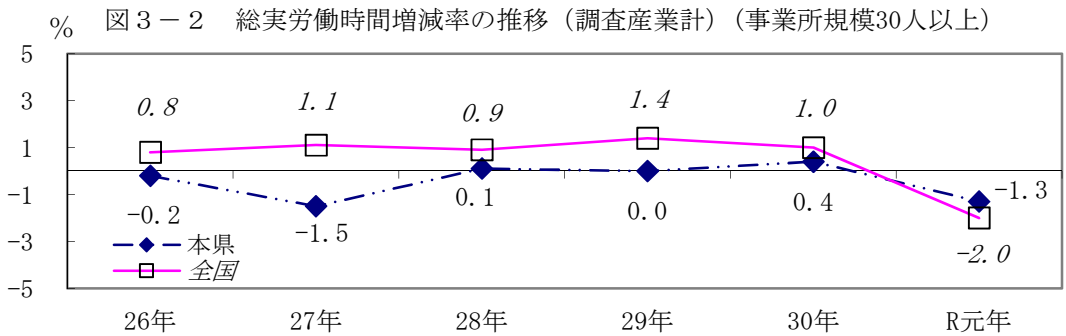
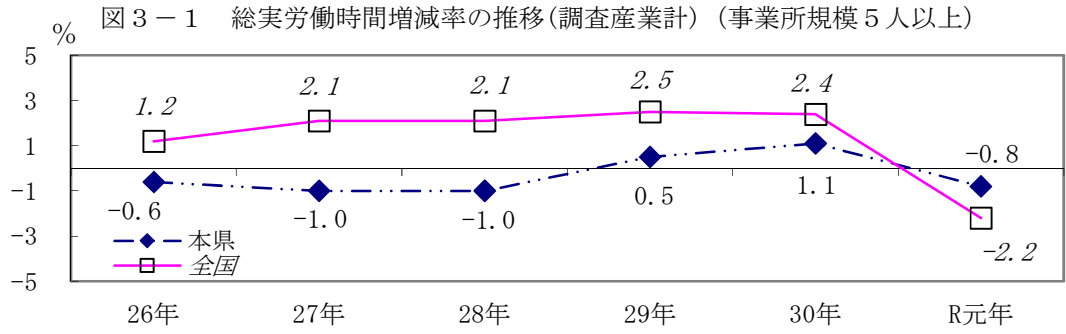
常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比0.8%減の144.9時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の176.0時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の113.8時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.3%減の145.1時間となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の167.1時間が最長となり「宿泊業、飲食サービス業」の113.2時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年比	時間	%	時間	%	時間	%		
									前年比	前年比
調査産業計	19.1	△ 0.1	144.9	△ 0.8	136.0	△ 0.5	8.9	△ 4.2		
建設業	21.3	△ 0.1	170.5	△ 0.3	159.2	0.0	11.3	△ 5.0		
製造業	19.9	△ 0.3	159.6	△ 2.5	146.0	△ 1.7	13.6	△ 10.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	0.3	158.3	3.1	141.3	0.0	17.0	38.2		
情報通信業	19.3	△ 0.9	163.3	△ 2.1	149.3	△ 1.0	14.0	△ 12.9		
運輸業，郵便業	20.7	0.0	176.0	2.6	151.5	1.5	24.5	10.7		
卸売業，小売業	19.4	△ 0.1	137.1	△ 3.5	130.6	△ 2.9	6.5	△ 14.6		
金融業，保険業	18.6	△ 0.4	143.1	△ 5.3	136.6	△ 2.9	6.5	△ 38.0		
不動産業，物品賃貸業	19.8	△ 1.2	156.0	△ 4.4	147.0	△ 1.6	9.0	△ 34.8		
学術研究，専門・技術サービス業	19.5	△ 0.1	158.0	△ 1.8	146.7	△ 0.9	11.3	△ 11.8		
宿泊業，飲食サービス業	16.7	△ 0.8	113.8	4.0	107.0	2.6	6.8	34.1		
生活関連サービス業，娯楽業	19.6	△ 0.1	145.6	8.1	135.0	5.0	10.6	73.6		
教育，学習支援業	18.4	1.2	148.2	11.7	136.1	10.8	12.1	23.1		
医療，福祉	18.3	0.0	137.0	△ 0.3	133.7	0.2	3.3	△ 15.8		
複合サービス事業	19.0	△ 0.6	152.4	△ 0.6	142.7	△ 3.0	9.7	58.0		
サービス業（他に分類されないもの）	19.0	△ 1.3	141.5	△ 14.1	132.6	△ 11.8	8.9	△ 38.0		

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年比	時間	%	時間	%	時間	%		
									前年比	前年比
調査産業計	18.7	△ 0.1	145.1	△ 1.3	135.3	△ 0.8	9.8	△ 7.3		
建設業	20.0	△ 1.0	167.1	△ 3.9	152.1	△ 4.3	15.0	1.6		
製造業	19.7	△ 0.4	159.9	△ 4.0	145.3	△ 2.8	14.6	△ 15.2		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	0.0	157.9	2.7	138.0	△ 1.0	19.9	39.7		
情報通信業	19.3	△ 0.7	161.4	△ 1.3	147.2	△ 2.9	14.2	17.9		
運輸業，郵便業	20.2	△ 0.4	166.4	△ 2.5	145.0	△ 1.1	21.4	△ 11.2		
卸売業，小売業	19.8	△ 0.1	140.3	△ 0.5	133.7	0.3	6.6	△ 14.6		
金融業，保険業	19.0	0.1	143.3	△ 2.3	137.7	△ 0.5	5.6	△ 33.4		
不動産業，物品賃貸業	18.5	△ 1.6	134.1	△ 11.7	128.3	△ 9.0	5.8	△ 47.8		
学術研究，専門・技術サービス業	19.7	0.4	159.5	2.8	146.6	1.0	12.9	26.8		
宿泊業，飲食サービス業	16.4	0.3	113.2	5.9	106.8	7.0	6.4	△ 8.9		
生活関連サービス業，娯楽業	17.1	△ 0.3	124.1	4.8	116.2	2.5	7.9	56.9		
教育，学習支援業	17.8	1.3	148.6	15.0	132.9	12.1	15.7	48.2		
医療，福祉	18.0	0.3	137.3	△ 0.2	133.7	0.2	3.6	△ 17.2		
複合サービス事業	19.1	△ 0.7	155.8	0.6	143.8	△ 1.6	12.0	35.1		
サービス業（他に分類されないもの）	18.3	△ 1.5	134.5	△ 15.9	124.1	△ 14.2	10.4	△ 32.3		



(4) 就業形態別出勤日数と総実労働時間

令和元年における常用労働者1人平均月間出勤日数と総実労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.4日で総実労働時間が166.1時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が15.8日で総実労働時間が94.5時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が19.8日で総実労働時間が164.5時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が15.8日で総実労働時間が94.9時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区分			一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
規模別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
5人以上	本県	平成30年	20.7	170.6	158.0	12.6	15.9	92.7	90.5	2.2
		令和元年	20.4	166.1	154.4	11.7	15.8	94.5	92.2	2.3
	全国	平成30年	20.0	167.5	153.1	14.4	14.8	85.4	82.8	2.6
		令和元年	19.7	164.8	150.5	14.3	14.4	83.1	80.6	2.5
30人以上	本県	平成30年	20.3	169.9	156.0	13.9	15.5	93.6	90.7	2.9
		令和元年	19.8	164.5	151.8	12.7	15.8	94.9	92.6	2.3
	全国	平成30年	19.7	166.1	150.5	15.6	15.4	99.6	94.7	4.9
		令和元年	19.3	163.5	147.9	15.6	15.0	89.2	86.0	3.2

(5) 男女別出勤日数と総実労働時間

令和元年における1人平均月間出勤日数と総実労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.8日で総実労働時間が159.7時間、女性の出勤日数が18.4日で総実労働時間が131.3時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.2日で総実労働時間が157.6時間、女性の出勤日数が18.3日で総実労働時間が133.5時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区分		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
規模別		日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間
5人以上	平成30年	20.0	18.5	161.7	131.9	147.8	126.7	13.9	5.2
	令和元年	19.8	18.4	159.7	131.3	146.6	126.2	13.1	5.1
30人以上	平成30年	19.2	18.5	159.5	136.3	143.8	130.1	15.7	6.2
	令和元年	19.2	18.3	157.6	133.5	143.7	127.5	13.9	6.0

(6) 全国、九州各県別総実労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は3番目、所定内労働時間は3番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は6番目、所定内労働時間は6番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

区分		5人以上			30人以上		
		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
県別		時間	時間	時間	時間	時間	時間
全国		139.1	128.5	10.6	144.5	132.1	12.4
鹿児島県		144.9	136.0	8.9	145.1	135.3	9.8
福岡県		138.8	128.3	10.5	144.6	132.0	12.6
佐賀県		150.0	139.0	11.0	152.8	139.8	13.0
長崎県		146.6	136.5	10.1	149.3	138.4	10.9
熊本県		144.1	134.3	9.8	149.5	138.4	11.1
大分県		144.8	135.5	9.3	149.0	138.0	11.0
宮崎県		144.0	135.1	8.9	148.2	138.1	10.1
沖縄県		142.9	133.9	9.0	144.0	134.1	9.9

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数の推移

令和元年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比4.0%増の531,736人となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比4.4%増の281,063人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成26年	481,263	101.1	△ 0.6	46,808千	98.0	1.2
	平成27年	475,588	100.0	△ 1.0	47,770千	100.0	2.1
	平成28年	470,373	98.9	△ 1.0	48,765千	102.0	2.1
	平成29年	472,597	99.4	0.5	50,031千	104.7	2.5
	平成30年	511,449	101.8	2.4	49,811千	105.8	1.1
	令和元年	531,736	106.4	4.0	50,786千	107.9	2.0
30 人 以 上	平成26年	255,249	101.5	△ 0.2	27,307千	99.0	0.8
	平成27年	251,230	100.0	△ 1.5	27,574千	100.0	1.1
	平成28年	251,361	100.1	0.1	27,840千	100.9	0.9
	平成29年	251,358	100.0	0.0	28,248千	102.3	1.4
	平成30年	289,298	101.0	1.0	29,163千	102.7	0.4
	令和元年	281,063	104.8	4.4	29,513千	104.0	1.3

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の132,366人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が96,433人、「製造業」が70,673人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は157,203人で、パートタイム労働者比率は29.6%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の83,761人が最多となり、次いで「製造業」が53,832人、「卸売業、小売業」が34,783人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は77,972人でパートタイム労働者比率は27.7%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	531,736	255,857	275,880	4.0	157,203	29.6
建 設 業	32,889	27,864	5,025	3.5	1,902	5.8
製 造 業	70,673	42,809	27,864	6.3	12,915	18.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,617	3,300	316	2.5	56	1.5
情 報 通 信 業	4,755	3,753	1,002	0.8	200	4.2
運 輸 業 , 郵 便 業	28,153	22,033	6,120	0.0	6,136	21.8
卸 売 業 , 小 売 業	96,433	41,103	55,330	3.3	45,004	46.7
金 融 業 , 保 険 業	10,420	5,023	5,395	△ 1.5	922	8.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,409	2,698	1,712	3.9	1,096	24.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11,121	7,472	3,649	1.2	1,588	14.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	44,530	16,906	27,622	10.4	30,058	67.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21,372	11,432	9,940	13.5	7,103	33.3
教 育 , 学 習 支 援 業	37,412	16,545	20,867	2.6	6,131	16.4
医 療 , 福 祉	132,366	33,582	98,784	3.3	34,586	26.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,960	4,405	2,555	△ 4.2	1,432	20.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	26,421	16,764	9,657	0.6	8,054	30.5

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

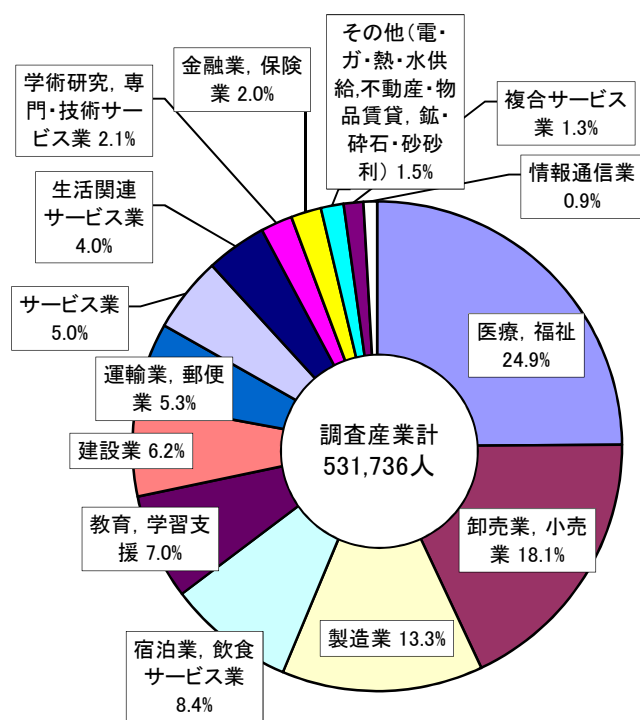
表12-2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

産業別	区分	常用労働者				パートタイム労働者	
		総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
		人	人	人	%	人	%
調査産業計		281,063	255,857	275,880	4.4	77,972	27.7
建設業		8,912	27,864	5,025	△ 0.5	461	5.2
製造業		53,832	42,809	27,864	8.8	10,154	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業		2,139	3,300	316	1.0	17	0.8
情報通信業		3,176	3,753	1,002	1.1	181	5.7
運輸業，郵便業		18,591	22,053	6,120	0.3	5,147	27.7
卸売業，小売業		34,783	41,103	55,330	△ 1.4	18,994	54.6
金融業，保険業		4,444	5,023	5,395	2.0	262	5.9
不動産業，物品賃貸業		1,158	2,698	1,712	8.8	442	38.1
学術研究，専門・技術サービス業		5,115	7,472	3,649	△ 0.3	405	7.9
宿泊業，飲食サービス業		14,424	16,906	27,622	33.8	9,633	66.8
生活関連サービス業，娯楽業		8,586	11,432	9,940	8.3	2,641	30.8
教育，学習支援業		21,980	16,545	20,867	4.3	3,202	14.6
医療，福祉		83,761	33,582	98,784	4.2	19,053	22.8
複合サービス事業		4,075	4,405	2,555	△ 8.0	1,029	25.2
サービス業(他に分類されないもの)		15,927	16,764	9,657	△ 2.4	6,329	39.8

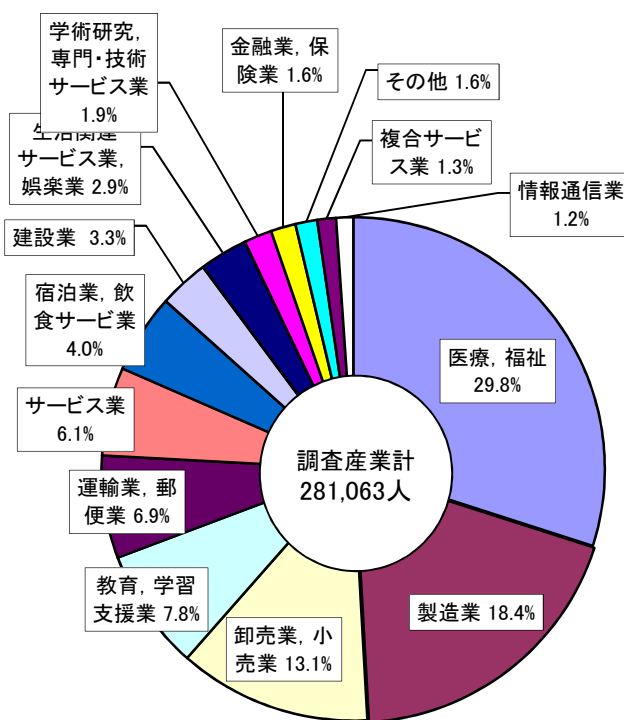
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているので、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図5 常用労働者数の産業別構成比（本県）

〈事業所規模5人以上〉



〈事業所規模30人以上〉



(注) 「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業，不動産業，物品賃貸業，鉱業，採石業，砂利採取業である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 (事業所規模5人以上)

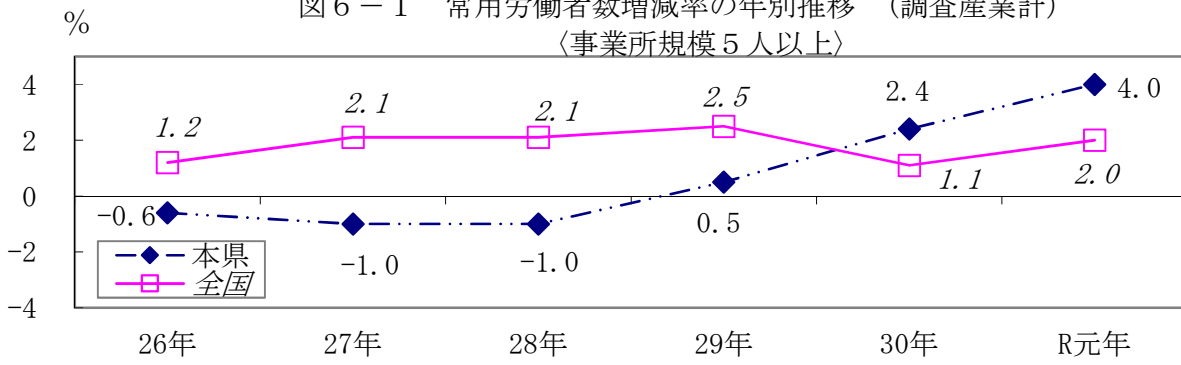


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 (事業所規模30人以上)

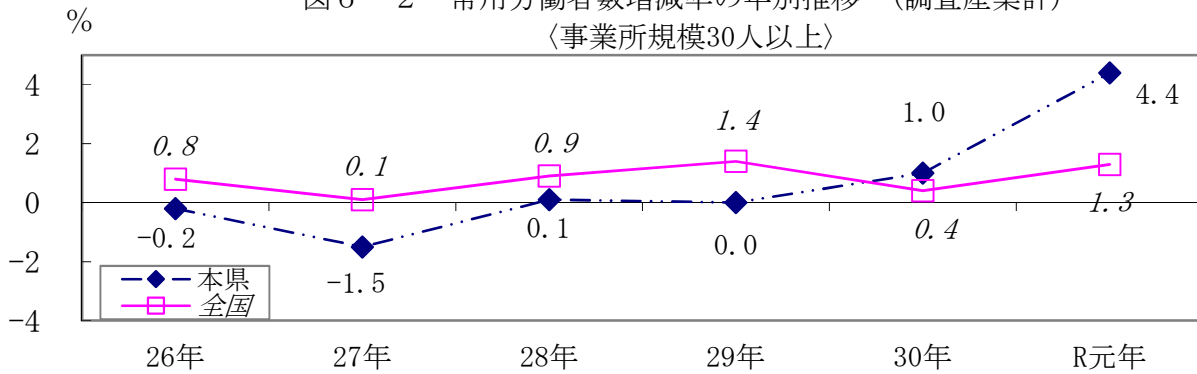
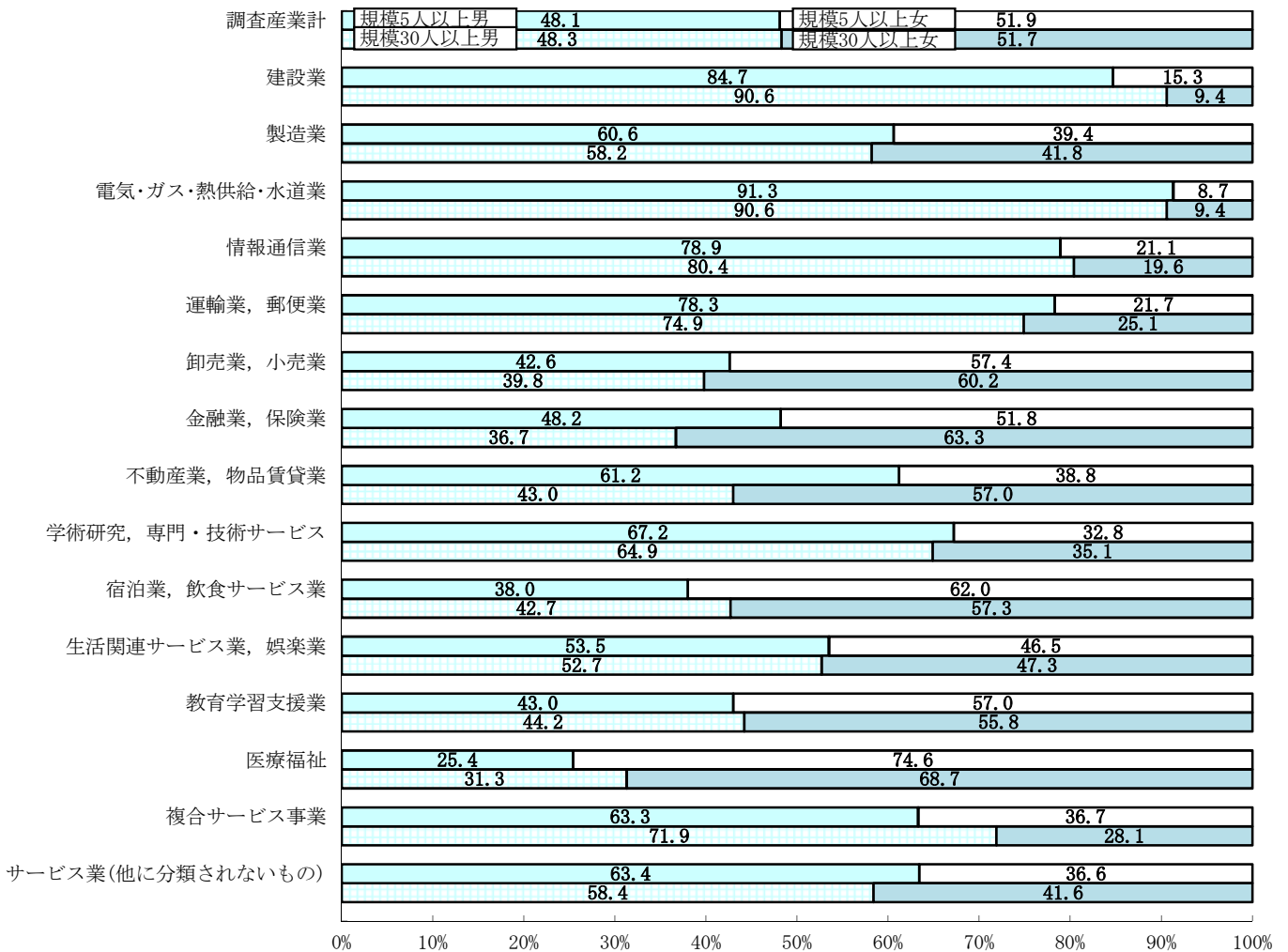


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(3) 労働異動状況

令和元年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.15%、離職率が2.06%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が1.84%、離職率が1.85%となった。

これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別		産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
5人以上	平成30年	入職率(A)	2.65	1.54	1.71	2.24	1.01	1.36	2.50	2.44	2.60	3.27	3.41	4.06	4.32	3.08	2.07	2.37
	離職率(B)	2.34	1.44	1.50	1.57	1.01	1.26	2.13	2.39	1.82	3.12	3.35	2.86	4.04	2.62	2.08	2.14	
	差(A-B)	0.31	0.10	0.21	0.67	0.00	0.10	0.37	0.05	0.78	0.15	0.06	1.20	0.28	0.46	△ 0.01	0.23	
	令和元年	入職率(A)	2.15	1.73	1.39	2.13	1.51	1.33	2.15	2.36	2.48	2.67	3.79	4.11	1.62	2.12	1.99	2.20
	離職率(B)	2.06	1.24	1.48	1.74	1.33	1.28	2.02	2.50	2.54	2.71	3.73	3.14	3.14	1.53	2.06	2.38	2.13
	差(A-B)	0.09	0.49	△ 0.09	0.39	0.18	0.05	0.13	△ 0.14	△ 0.06	△ 0.04	0.06	0.97	0.09	0.06	△ 0.39	0.07	
30人以上	平成30年	入職率(A)	2.59	1.04	1.39	0.81	1.01	1.38	1.84	2.06	1.84	2.87	4.06	2.24	5.53	3.40	1.76	3.03
	離職率(B)	2.41	1.38	1.19	1.00	0.68	1.09	1.80	2.14	2.14	2.97	3.67	1.73	4.93	3.13	1.92	2.87	
	差(A-B)	0.18	△ 0.34	0.20	△ 0.19	0.33	0.29	0.04	△ 0.08	0.00	△ 0.10	0.39	0.51	0.60	0.27	△ 0.16	0.16	
	令和元年	入職率(A)	1.84	2.03	1.32	2.16	1.33	1.01	1.35	1.79	2.84	1.86	3.66	2.22	1.91	2.04	1.62	2.78
	離職率(B)	1.85	1.62	1.32	1.82	1.24	1.09	1.62	1.60	2.13	1.93	3.85	1.55	1.72	2.01	2.17	3.01	
	差(A-B)	△ 0.01	0.41	0.00	0.34	0.09	△ 0.08	△ 0.27	0.19	0.71	△ 0.07	△ 0.19	0.67	0.19	0.03	△ 0.55	△ 0.23	

図8-1 本県の労働異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

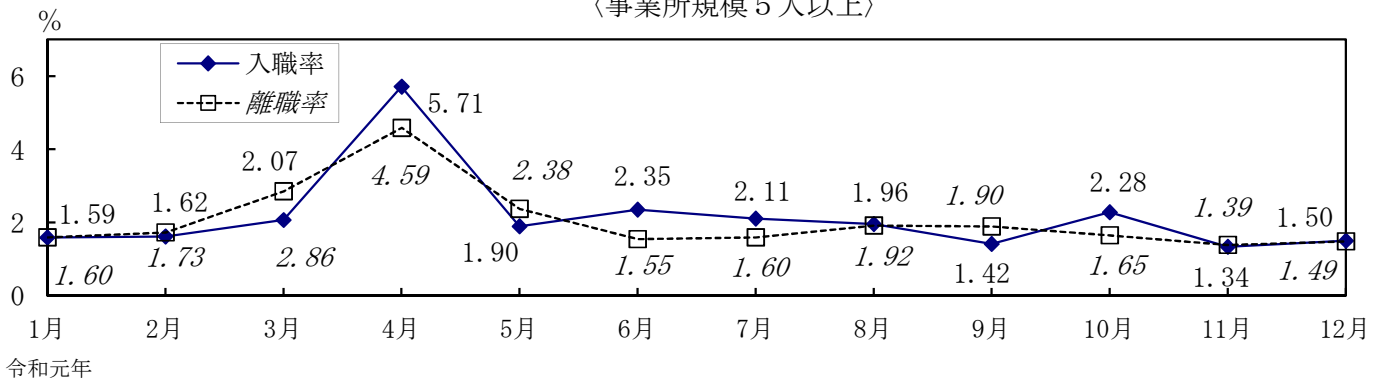


図8-2 本県の労働者異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

